

## 2022（令和4）年度 東北アジア研究センタープロジェクトユニット報告書

提出 2023(令和5)年3月31日

代表者 高倉浩樹

(本報告書はセンター内外への公開を原則とします)

研究題目	日本語：災害人文学研究ユニット 英語：Disaster Humanities Unit	
研究期間	2017（平成29）年度 ～ 2022（令和4）年度（6年間）	
研究組織 (センター教員・ 兼務教員・教育研究 支援者、RA等〔退 職した教育研究支援 者等は雇用期間を記 して記録するこ と〕)	氏名	所属・分野・職名
	高倉浩樹	ロシア・シベリア研究分野 教授
	デレーニ アリーン	日本・朝鮮半島 研究分野 准教授
	李善姫	男女共同参画推進センター 講師
	木村敏明	文学研究科 教授 兼務教員
	Boret Sebastien	災害科学国際研究所 准教授 兼務教員
	小谷竜介	国立文化財機構文化財防災センター上席研究員 客員教授
外部評価者	氏名	所属・職名
	岩崎奈緒子	京都大学総合博物館・館長・教授
	林勲男	国立民族学博物館・教授
	黒崎浩行	國學院大學・教授
センター支援	センター長裁量経費	0円
	学術研究員	0名
	研究スペース	無
ユニット組織設置目的と本年度の研究事業の成果の概要  (600-800字の間で専門家以外にも理解できるようにまとめてください。 Webなどで公開を予定しています。)	<p>本ユニットは、東日本大震災以降おこなわれてきた文化人類学・宗教学・歴史学による防災・災害復興に関わる実践的研究の成果をふまえ、新たなる研究領域の開発をふまえつつ、さらなる発展と総合化を行うことを目的とする。特に文化財のデジタル資料化に関わる方法論や映像資料の活用化を積極的に検討し、慰霊、コミュニティ再生、そして伝承に至るまで、災害全般における人文学の役割を明確に提示、災害人文学という新しい領域を確立することを目指してきた。</p> <p>今年度には、これまでの研究成果のとりまとめを中心に活動を行った。その結果、ユニットメンバー及び2021年度までに行ってきた共同研究「震災後のモノ、生業、祭礼の行方：沿岸地域社会の次の10年紀に向けた学際的共同研究」のメンバーによる成果論文集『災害&lt;後&gt;を生きる一慰霊と回復の災害人文学』（新泉社）および代表者による英文単著『Anthropology and Disaster in Japan Cultural Contributions to Recovery after the 2011 Earthquake and Tsunami』（Routledge社）を刊行した。</p>	
活動報告（研究集会や講演会などのプログラムを記してください。共同研究報告書に記載済みは除く）	特になし	

本年度のユニット運営を通じた実現した東北アジア研究センター組織への貢献についてアピール	これまで本ユニットでの研究活動は、災害人文学とりわけ民俗文化財をめぐる領域で、国際的な議論の牽引を担う機関として当センターを国際的に認知させたと評価できる。今年度は、最終年度として、論文集の編集を中心に行った。この論文集の執筆者は、学内の文学研究科、災害科学国際研究所の教員の多数が参加した。このことで、災害人文学を推進する組織として東北アジア研究センターが基軸となることを成果とともに示すことができた。また本ユニット助教だった李善姫氏が、2022年4月1日に男女共同参画推進センター講師として就職した。		
外部資金 (名称・金額)			
ユニットが運営する共同研究	なし (2021年度で終了)		
ユニット主催の研究集会・企画 (共同研究報告書に記載していないもの)	研究会 0回	国際会議: 0回	
	研究組織外参加者 (都合): 0人 (延)	研究組織外参加者 (都合): 0人	
学際性の有無	有	参加専門分野数: 5	分野名称: 文化人類学、民俗学、宗教学、社会学、文化財研究、教育学
文理連携性の有無	有	特記事項: 災害工学、災害医学	
社会還元性の有無	無		
国際連携	連携機関数:		
国内連携	連携機関数: 8	連携機関名: 国立文化財機構文化財防災センター、東北歴史博物館、東京文化財研究所、尚絅学院大学、東京大学、山口大学、ノートルダム聖心女子大学、宮城県・岩手県・福島県 (各教育委員会)	
学内連携	連携機関数: 6	連携機関名: 文学研究科、災害科学国際研究所、農学研究科、環境科学研究科、教育学、男女共同参画支援センター	
教育上の効果			
第三者による評価・受賞・報道など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・このユニットの成果として刊行した論文集『震災後の地域文化と被災者の民俗誌: フィールド災害人文学の構築』(高倉浩樹・山口睦編、新泉社、2018年)について韓国語訳が刊行された (<a href="http://www2.cneas.tohoku.ac.jp/news/news230316.html">http://www2.cneas.tohoku.ac.jp/news/news230316.html</a>)</li> <li>・2023年3月4日に岩手日報で紹介 (<a href="https://www.shinsensha.com/books/5424/">https://www.shinsensha.com/books/5424/</a>)</li> </ul>		
ユニット運営計画全体のなかでの当該年度成果の位置づけと今後の課題	2017年度から2022年度までの活動の成果として、無形文化遺産の問題から始まり、新たに検討されてきた慰霊や地域復興の問題について論文集の形で刊行できた。また単著というかたちでユニットの成果の一部を国際発信できたことは大きな到達点と評価できる。		
最終年度	該当 [有]		

\*ファイル名はUnitRpt\_年度\_代表者ローマ字 (例 UnitRpt\_2015\_oka) とする。

## <最終年度報告>

ユニットの最終年度には、数年間にわたる組織運営事業を全体を通して何を達成したのか、また東北アジア研究センターにとってどのような貢献があったのか、600-800字程度でまとめてください。図版不要。Webで公開します。

本ユニットの目的は、東日本大震災の復興や防災に関わる人文学系分野の取り組むべき課題を明示しつつ、学内外の研究分野の連携を通して災害人文学という領域を提示することであった。6年間の活動を通してその目的は概ね達成できたと評価できる。特に、文化人類学、宗教学、社会学などのフィールド人文系分野においては、無形文化遺産のレジリエンス、災害記録メディア、慰霊と震災記憶、ジェンダーと多文化共生、地域災害復興支援などの課題領域が存在し、それらについての調査研究の成果を提示することができた。文化財防災センター、東京文化財研究所、東北歴史博物館、とみおかアーカイブミュージアムなどの機関と連携した調査研究活動を行うことによって、研究成果を文化財防災などの応用的側面につなげていくこともできた。

研究成果としては、編著形式の論文集を5冊（内1冊は英語）、単著を2冊（内1冊は英語）出版できたことは、本ユニットによって研究組織が安定的に運営されたことによって可能となったことである。（1）高倉浩樹・山口睦編『震災後の地域文化と被災者の民俗誌—フィールド災害人文学の構築』、新泉社、2018年（2）Susan Bouterey and Lawrence E. Marceau (eds.), *Crisis and Disaster in Japan and New Zealand: Actors, Victims and Ramification*. Singapore: Palgrave Macmillan, 2018年10月（3）関谷雄一・高倉浩樹編『震災復興の公共人類学：福島原発事故被災者と津波被災者との協働』東京大学出版会、2019年1月（4）福田 雄『われわれが災禍を悼むとき—慰霊祭・追悼式の社会学』慶應義塾大学出版、2020年3月（5）是恒 さくら・高倉 浩樹編『災害ドキュメンタリー映画の扉—東日本大震災の記憶と記録の共有をめぐって』新泉社、2021年1月（6）李善姫・高倉浩樹編『災害〈後〉を生きる—慰霊と回復の災害人文学』新泉社、2023年3月（7）Hiroki Takakura, *Anthropology and Disaster in Japan Cultural Contributions to Recovery after the 2011 Earthquake and Tsunami*. London and New York: Routledge, 2023年3月。

アジア太平洋無形文化遺産研究センターとの共催シンポ（2018年12月）をきっかけとして、ユネスコとの連携も行き、国際的な活動へと展開することができた。特に2019年度に5月にUNESCO Expert Meeting on Intangible Cultural Heritage in Emergenciesに招聘され講演を行ったほか、12月にはコロンビアで行われたユネスコ無形文化遺産条約会議にメンバーで参加したことは、大きな転機となった。その後、津波被災地の沿岸コミュニティの研究をするために、イギリスアバディーン大学との共同研究（日英社会科学交流助成金）による二回にわたるセミナーを踏まえて、その成果はReviews in Fisheries Science & Aquaculture誌（10.1080/23308249.2022.2047886）に掲載された。さらに2021年にもユネスコ刊行の雑誌ICH（<https://ichcourier.unesco-ichcap.org/portfolio-items/volume-48-2/>）での成果刊行があった。

次世代研究者の育成にも寄与した。例えば、ユニットの女性研究者が中心になって、東北大学付置研究所センター連携体が主催する助成金に応募し「東日本大震災から10年・ジェンダー平等と多様性の視点から見た災害伝承の課題と可能性」（2020-2022年度、代表者李善姫）を確保し、震災復興におけるジェンダー・男女共同参画についても調査研究を推進した。また本ユニットの助教であった二人がそれぞれノートルダム清心女子大学准教授、東北大学講師となったほか、共同研究に参加した一人は2023年4月に岩手大学准教授となることが内定している。学術研究員は2020年度での退職後、令和2年度文化庁新進芸術家海外研究制度で採択を受けて、オスロ大学の客員研究員となった。

本ユニットは当初、人類学・宗教学・歴史学の研究者で動き出した。特に2020年度以降には、学内の人類学分野の研究者（特に外国人）を幅広く取り込む体制ができた。その成果は、2021年度の第55回日本文化人類学会研究大会の分科会「記憶と慰霊を媒介にした新しい社会の形」で発信することができた。また社会学の研究者を取り込み、被災した無形民俗文化財の量的な把握にも挑戦し、その萌芽的研究を提示できた（小谷竜介・瀧川裕貴・李善姫・福田雄「東日本大震災の影響に関する無形民俗文化財アンケート調査報告」『無形文化遺産研究報告』16号、東京文化財研究所）。一方で、中間評価でも指摘のあった歴史領域の取り組みは十分な形で発展させることはできなかった。またコロナのためメンバー内のオンラインセミナーは数多く行ったが、外部に向けた成果発信は十分できなかった。

獲得外部資金 一覧 (年度、名称、 金額)	<ul style="list-style-type: none"><li>・指定国立大学災害科学世界トップレベル研究拠点災害人文学領域（2017-2021 年度、代表者高倉浩樹、助教人件費+2050 万円）</li><li>・科研費基盤 C（17K03270）（2017-20 年度、代表者高倉浩樹、442 万円）</li><li>・受託研究：文化庁無形文化遺産保護条約に係る国際動向調査（2019 年度、代表者高倉浩樹、930 万円）</li></ul>
--------------------------------	---